

2.1 被害想定の対象とする地震・津波の設定

2.1.1 被害想定の対象地震

被害想定の対象地震は、国が大規模地震として検討対象とした南海トラフ巨大地震のほか、政府の地震調査研究推進本部において、大きな被害をもたらす可能性の高い活断層帯として長期評価している 114 の活断層帯のうち、本県に大きな被害を及ぼす可能性が高いと考えられる中央構造線断層帯と長尾断層帯を対象とした。

表 2.1.1 被害想定の対象地震

タイプ	海溝型地震※ ¹		直下型地震※ ³	
	南海トラフ※ ²		中央構造線 断層帯	長尾断層帯
震源域	最大クラス（L 2）	発生頻度の高いもの（L 1）		
地震	○(Mw9.0)	○(M8.6)	○(M8.0 程度)	○(M7.3)
津波	○(Mw9.1)	○(Mw8.9)	—	—
発生頻度	千年に1度あるいは それよりもっと 低い頻度	数十年から百数十年に1度	900～1,500 年 に1度	3万年に1度
発生確率 (30 年以内) ※ ⁴	—	80%程度	1%以下※ ⁵	ほぼ 0%

注：Mw：モーメントマグニチュード M：マグニチュードを示す。

※1：海溝型地震

日本の太平洋沿岸の海底では、海側のプレートが陸側のプレートの下に沈み込んでいる。海側のプレートが沈み込む際にひずみが蓄積され、限界に達した時に陸側のプレートが跳ね上がり、地震が発生する。海溝型地震は規模が大きく、広範囲に影響を与え、津波を引き起こすことが多い。

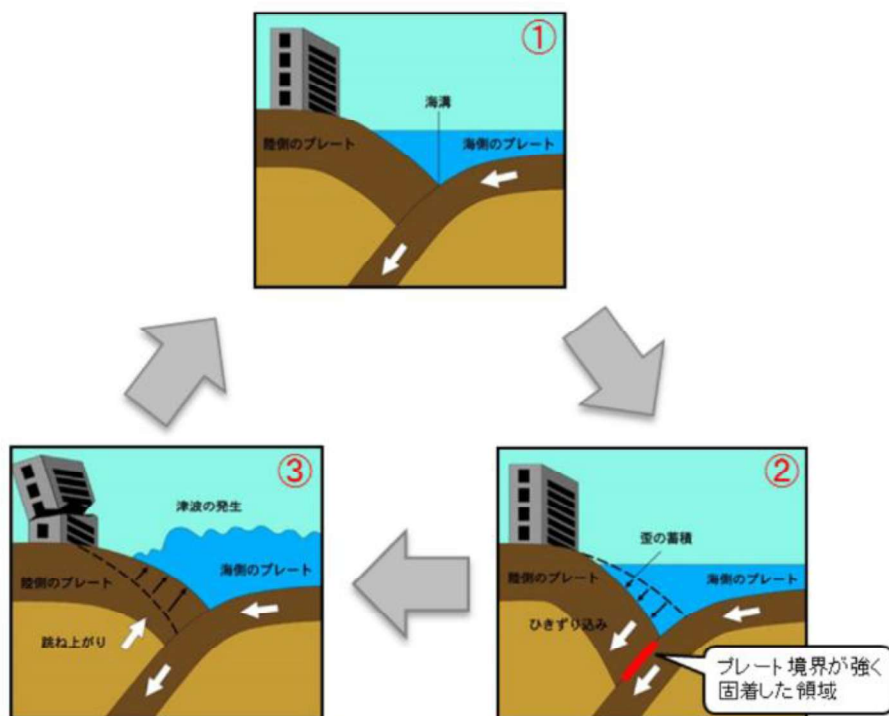


図 2.1.1 海溝型地震イメージ

出典：南海トラフ地震の発生メカニズムの概念図（気象庁ホームページより）

※2：南海トラフ

南海トラフの巨大地震の想定震源域・想定津波波源域は、最新の科学的知見をもとに内閣府が設定している。

太い黒線のエリアは、最大クラスの地震を、黄線は、発生頻度の高い地震を示している。赤線は、津波予測を行う際に考慮すべき津波波源域を示している。

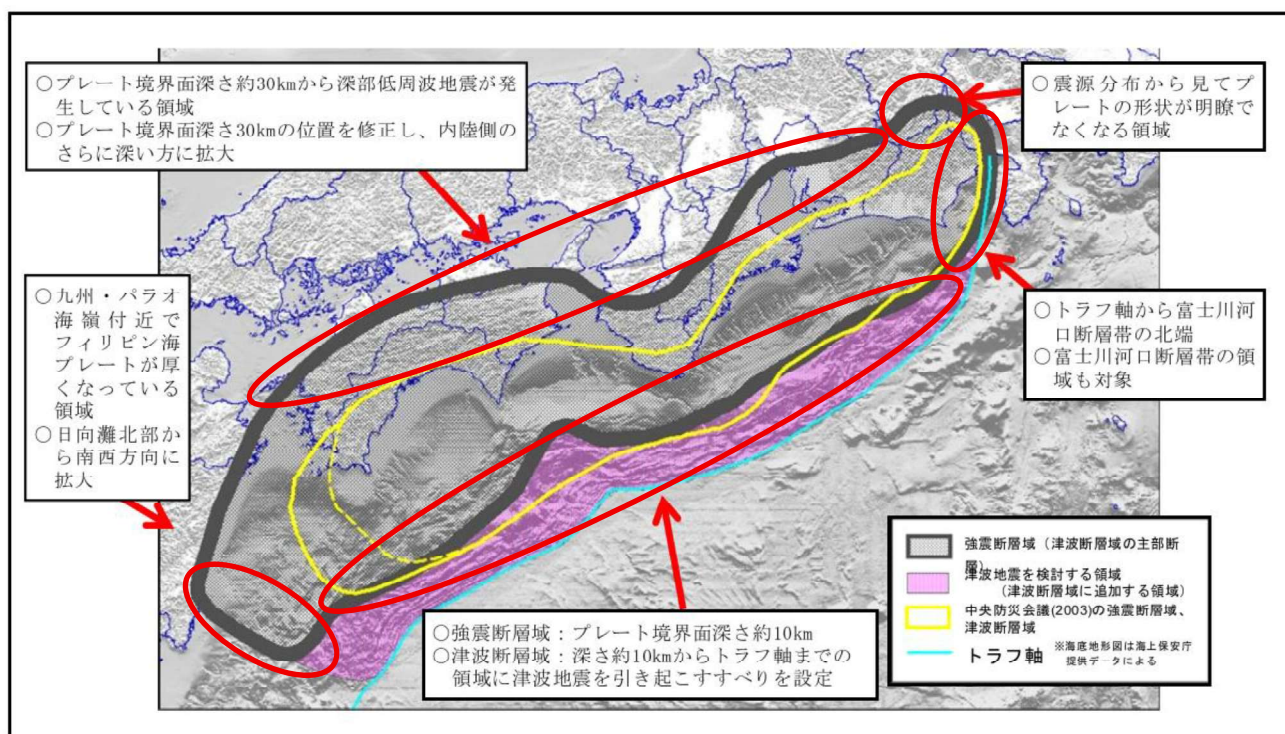


図 2.1.2 南海トラフの巨大地震の新たな想定震源断層域

出典：R 7. 3. 31 内閣府公表資料を改変

※3：直下型地震

直下型地震は、内陸の地下で活断層がずれることで地震が発生する。震源が地表に近い場合、比較的規模の小さな地震でも局所的に強い揺れが発生し、大きな被害を引き起こす場合もある。被害想定の対象とする内陸部の断層は、国において評価がなされている中央構造線断層帯と長尾断層帯とした。ただし、現在の知見では見つけれられない断層もある。

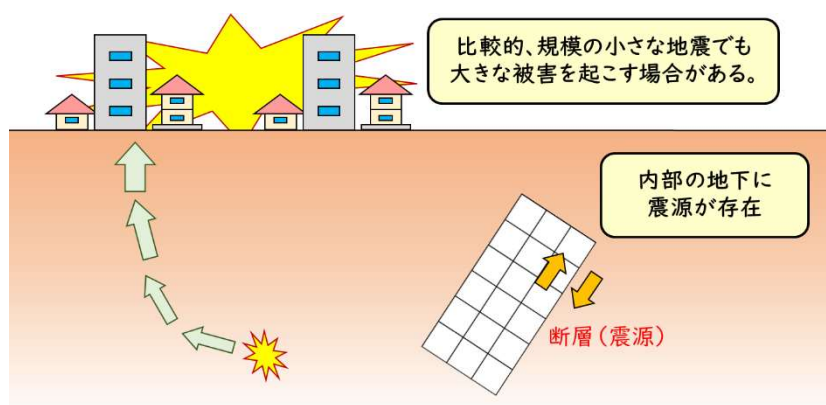


図 2.1.3 直下型地震イメージ

※4：発生確率（30 年以内）

政府の地震調査委員会の公表によるもので、R 7. 1. 1 の数値。

※5：讃岐山脈南縁東部区間の発生確率